

地方自治体の環境への取組み状況 と国内クレジット制度拡大の要点

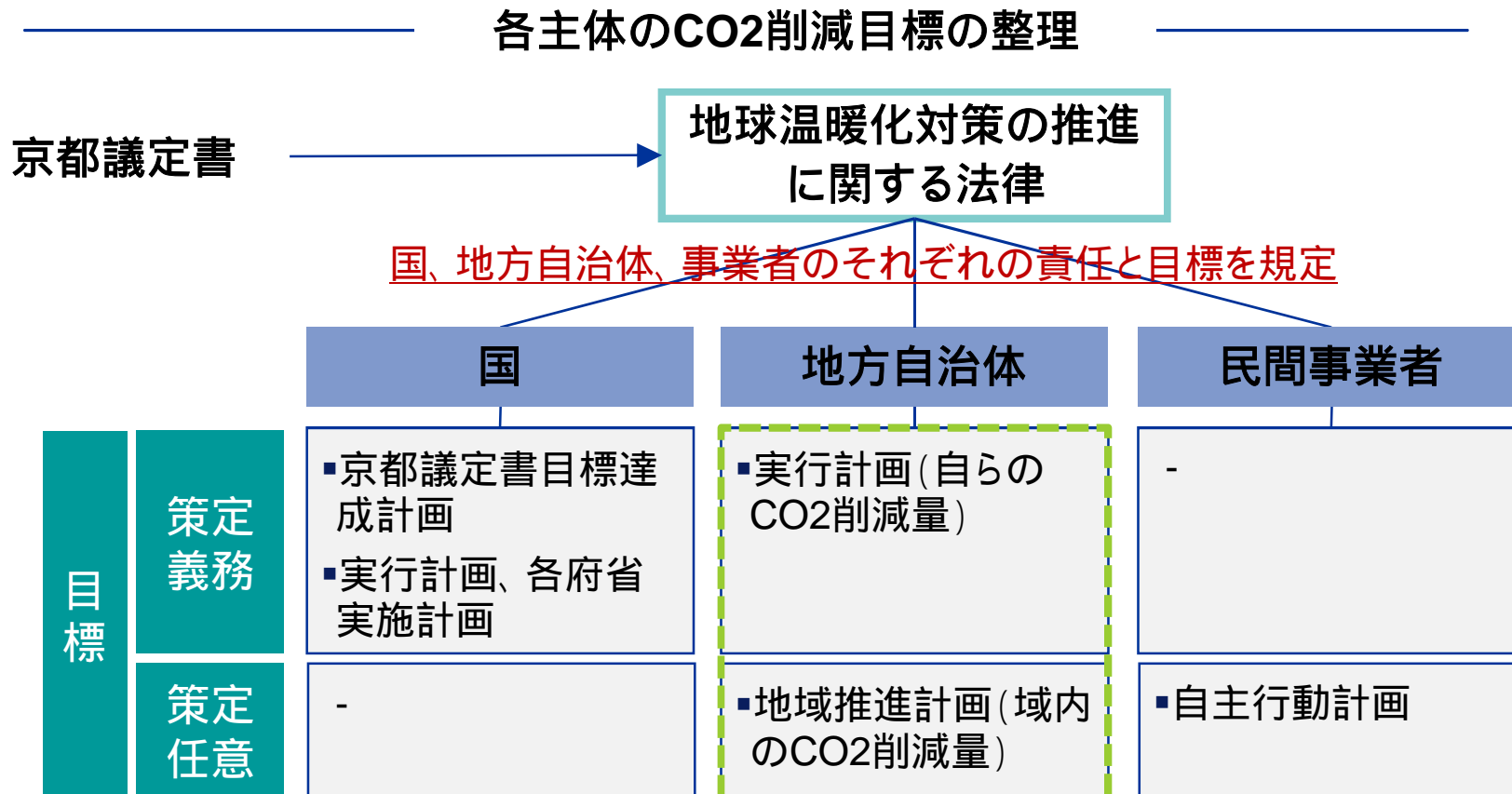
国内クレジット制度によるメリットを享受するために

デロイトトーマツ コンサルティング株式会社
2009年11月10日

地方自治体の環境への取組み状況

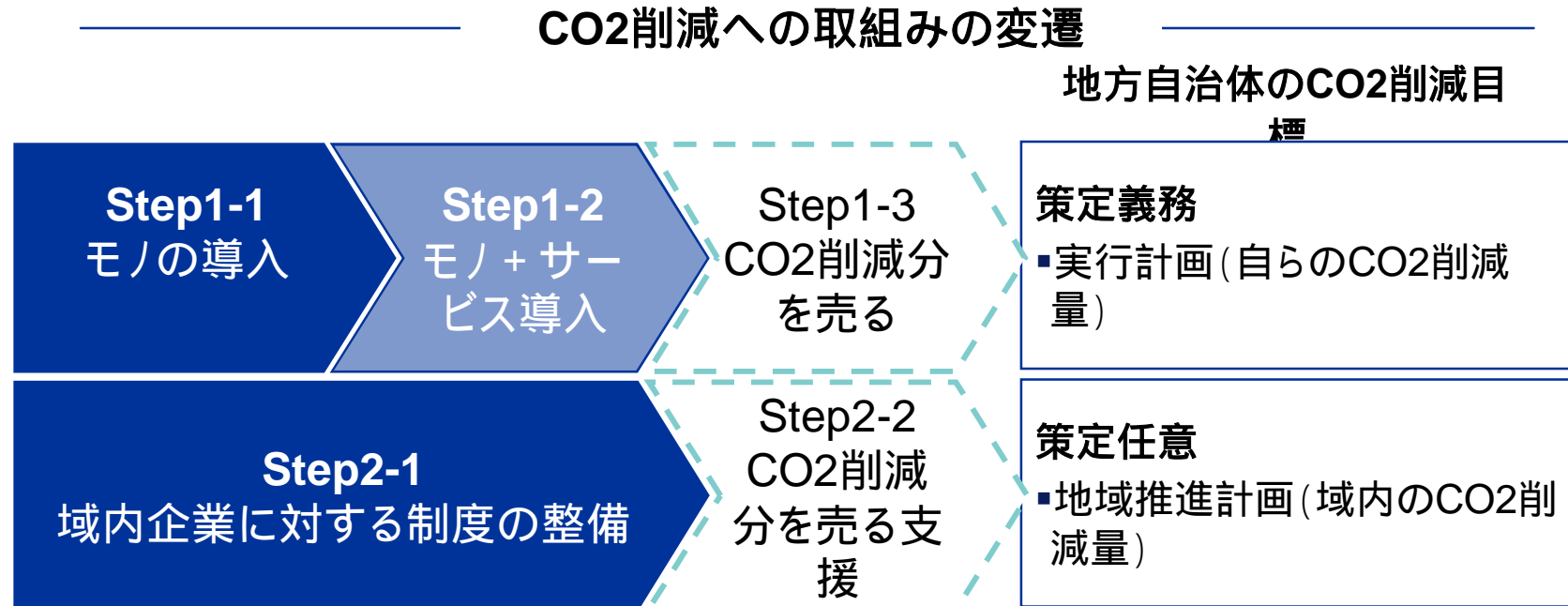
CO2削減目標に関する全体像

- 京都議定書に基づき策定された、地球温暖化対策の推進に関する法律により、国、地方自治体、事業者等の責任と目標を規定
- 地方自治体には、自らのCO2削減量の計画策定を義務付け

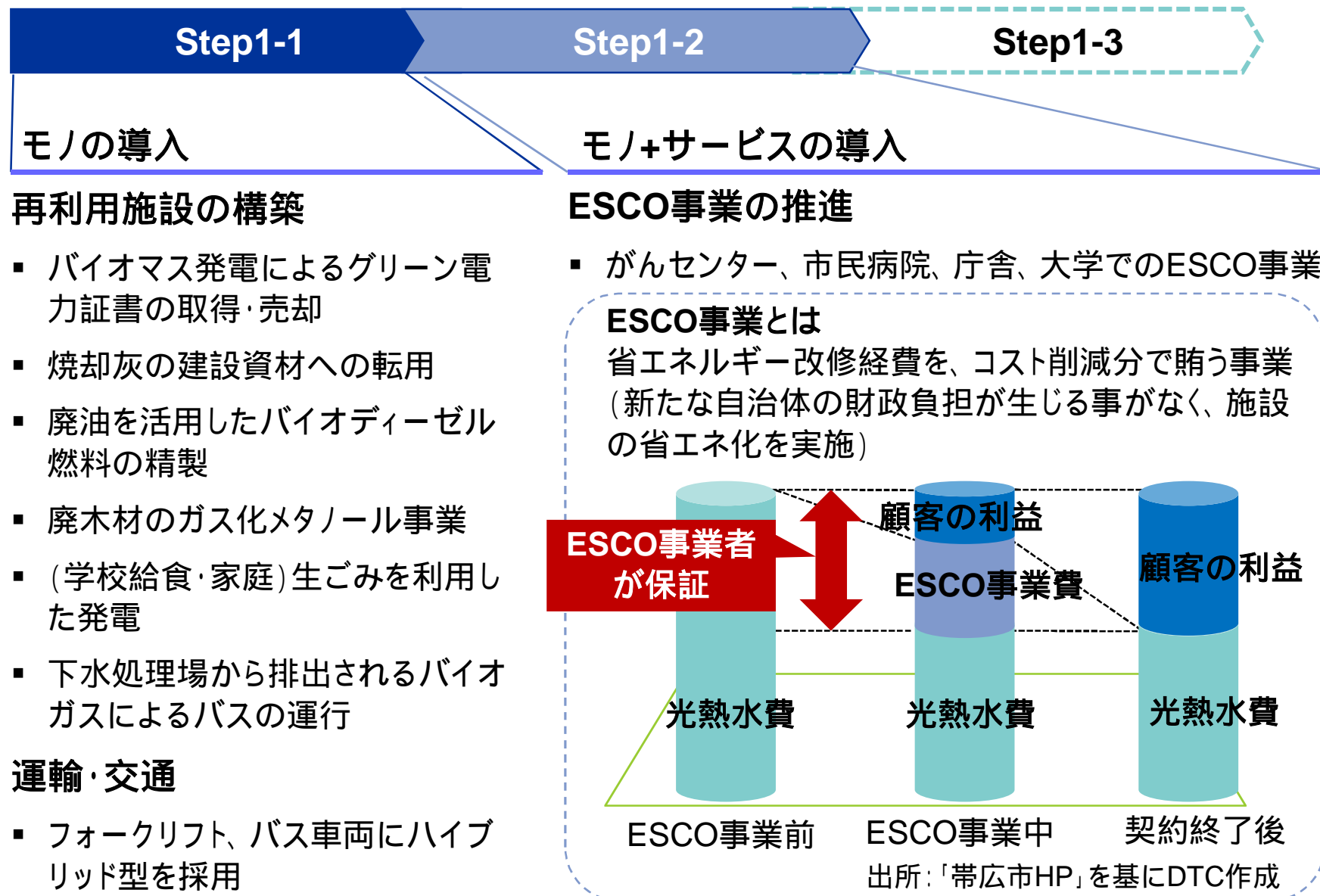


地方自治体の環境への取組みの変遷

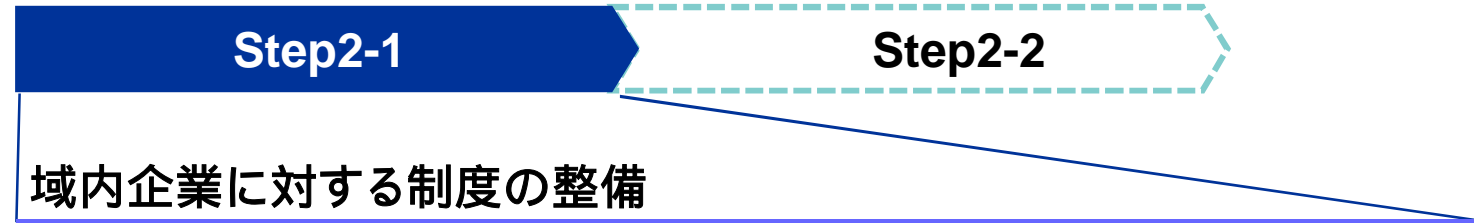
- 地方自治体の「自らのCO2削減」への取組み
 - 「モノ」から「モノ+サービス」の導入による、一層のCO2削減と投資コスト低減
【先進事例】更なるコスト低減として、削減効果の歳入への転化(排出権取引)
- 地方自治体の「域内企業のCO2削減」への取組み
 - 域内企業に対するCO2削減に関する各種制度の整備
【先進事例】CO2削減促進のインセンティブとして、CO2排出権取引の支援



自らのCO2削減への取組み例



域内のCO2削減への取組み例



企業からの計画書提出

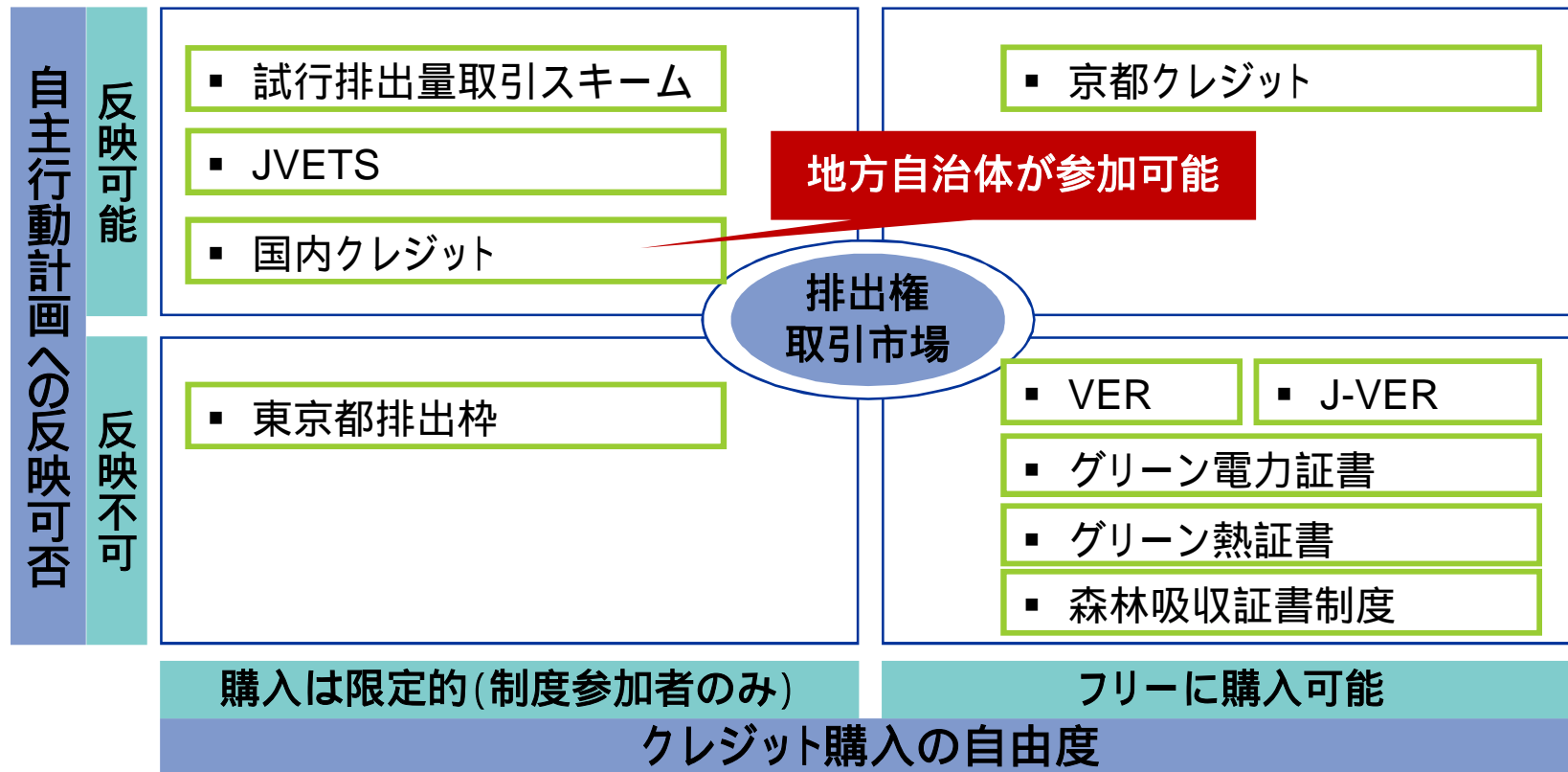
- 温室効果ガス排出量一定以上の企業の環境対策の計画書を認証
- 企業とCO2削減マニフェストを締結
- 計画内容と経過報告の公表

企業への規制整備

- 独自の排ガス規制を実施
- 運輸部門での一定割合の環境車保有の義務付け

CO2削減への先進取組み：排出権取引

- 現在の排出権取引市場は、「クレジット購入の自由度」と「自主行動計画への反映可否」により、以下の通り整理される
- 地方自治体が民間企業の自主行動計画へ関与できる市場は、「国内クレジット制度」のみ



出所：環境ビジネス2009年9月号を基にDTC作成

国内クレジット制度導入事例と 制度拡大の要点

国内クレジット制度活用のメリット

補助金との併用が可能

- 補助金を受けた上で、本制度の活用により当該クレジット分の金銭上の収入を得ることが可能

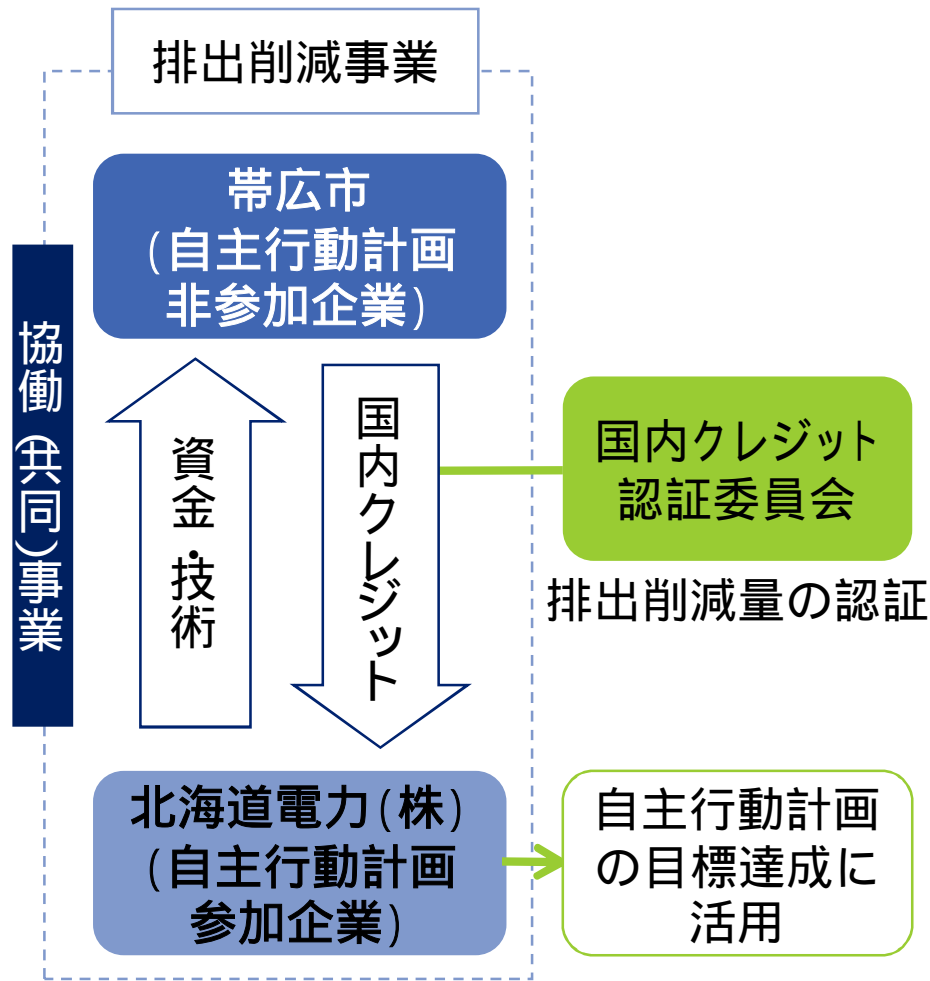
ただし、CO2排出削減設備投資に補助金が交付された場合には、設備投資に対する補助金の割合分だけ排出権クレジットが差し引かれる

CO2削減実績と排出権売却収入のダブルの恩恵

- 削減したCO2を自主削減目標に充当できると同時に、国内クレジット制度の有効利用を通じて、当該クレジット分の金銭上の収入を得ることが可能

国内クレジット制度活用事例

排出削減事業のイメージ



出所: 経済産業省「国内クレジット制度について」を基に
DTCで一部加工

排出削減事業の概要

- 排出削減事業を実施する事業所
 - 帯広市役所本庁舎
 - とかちプラザ(市営文化施設)
- 排出削減共同実施者
 - 北海道電力株式会社
- CO2排出量の削減方法(ESCO事業)
 - 空調設備
 - 空調設備の運転制御
 - インバータ制御導入
 - 照明設備
 - 高効率安定器への更新
 - 高輝度誘導灯への更新

出所: 経済産業省「排出削減事業計画(帯広市)」

国内クレジット制度活用におけるポイント

手続き負荷の 軽減

- CO2削減に関する方法論の申請・承認
- 事業計画の策定・承認
- 実績報告書の取り纏め・承認

共同実施者の マッチング

- 国内クレジット売却先企業とのマッチング

認知の拡大

- 施設、設備を導入する主管部局への認知

Deloitte.

トーマツ

デロイトトーマツ コンサルティング (DTC) は世界的なプロフェッショナルネットワークであるデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte) のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTCはDeloitteの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担当、Deloitteがグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザリーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。海外ではDeloitteの各国事務所と、国内ではトーマツ コンサルティング ホールディングス株式会社の下で国内主要地区に置かれたトーマツ コンサルティング各社と連携してサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte (デロイト) は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界140か国にわたるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの165,000人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった価値観を共通するカルチャーで結ばれています。継続的な知識習得、チャレンジングな経験、豊富なキャリア形成の機会といった環境を生かしながら、Deloitteのプロフェッショナルは企業責任(CSR)を強化し、社会からの信頼を築き、各々の地域社会に貢献していきます。

Deloitte (デロイト) とは、スイスの法令に基づく連合組織体のデロイト トウシュ トーマツおよび相互に独立した個別の法的存在であるネットワーク組織のうちのメンバーファームのひとつあるいは複数を指します。デロイト トウシュ トーマツとメンバーファームの法的な構成についての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu